

スポーツキャリアサポート支援事業における
スポーツ人材の効果的な活用のための
基礎的調査研究

報告書（概要版）

令和3年3月

株式会社 リベルタス・コンサルティング

目次

I. 調査概要	1
1. 調査目的	3
2. 調査内容	4
II. 調査結果概要	11
1. スポーツに関わる人材（指導者・専門スタッフ・審判員）規模と活動環境の現状	12
2. スポーツに関わる人材の需給バランスと今後の見通し	17
3. 指導者・専門スタッフ・審判員経験者からみた活動の実態	22
III. スポーツに関わる人材の活躍支援に向けた 課題分析	25
1. 人材確保・維持に向けた活動環境の課題	26
2. 対応方針の検討	27

<本報告書で使用する用語について>

本報告書では、次の用語、組織名について、一部、以下の略称を用いて表記する。

正式名称	略称
中央競技団体 (National Federations)	NF
公益財団法人日本オリンピック委員会 (Japanese Olympic Committee)	JOC
公益財団法人日本スポーツ協会 (Japan Sport Association)	JSP0
日本パラリンピック委員会 (Japanese Paralympic Committee)	JPC

中央競技団体名は以下の略称を用いて記載する。

正式名称	本報告書における記載 (略称)
公益財団法人日本陸上競技連盟	陸上競技連盟
公益財団法人日本水泳連盟	水泳連盟
公益財団法人日本サッカー協会	サッカー協会
公益財団法人全日本スキー連盟	スキー連盟
公益財団法人日本テニス協会	テニス協会
公益社団法人日本ボート協会	ボート協会
公益社団法人日本ホッケー協会	ホッケー協会
一般社団法人日本ボクシング連盟	ボクシング連盟
公益財団法人日本バレーボール協会	バレーボール協会
公益財団法人日本体操協会	体操協会
公益財団法人日本バスケットボール協会	バスケットボール協会
公益財団法人日本スケート連盟	スケート連盟
公益財団法人日本レスリング協会	レスリング協会
公益財団法人日本セーリング連盟	セーリング連盟
公益社団法人日本ウエイトリフティング協会	ウエイトリフティング協会
公益財団法人日本ハンドボール協会	ハンドボール協会
公益財団法人日本自転車競技連盟	自転車競技連盟
公益財団法人日本ソフトテニス連盟	ソフトテニス連盟
公益財団法人日本卓球協会	卓球協会
公益財団法人全日本軟式野球連盟	軟式野球連盟
公益財団法人日本相撲連盟	相撲連盟
公益社団法人日本馬術連盟	馬術連盟
公益社団法人日本フェンシング協会	フェンシング協会
公益財団法人全日本柔道連盟	柔道連盟
公益財団法人日本ソフトボール協会	ソフトボール協会
公益財団法人日本バドミントン協会	バドミントン協会
公益財団法人全日本弓道連盟	弓道連盟
公益社団法人日本ライフル射撃協会	ライフル射撃協会
一般財団法人全日本剣道連盟	剣道連盟
公益社団法人日本近代五種協会	近代五種協会
公益財団法人日本ラグビーフットボール協会	ラグビーフットボール協会
公益社団法人日本山岳・スポーツクライミング協会	山岳・スポーツクライミング協会
公益社団法人日本カヌー連盟	カヌー連盟
公益社団法人全日本アーチェリー連盟	アーチェリー連盟

公益財団法人全日本空手道連盟	空手道連盟
公益財団法人日本アイスホッケー連盟	アイスホッケー連盟
公益社団法人全日本銃剣道連盟	銃剣道連盟
一般社団法人日本クレール射撃協会	クレール射撃協会
公益財団法人全日本なぎなた連盟	なぎなた連盟
公益財団法人全日本ボウリング協会	ボウリング協会
公益社団法人日本ボブスレー・リュージュ・スケルトン連盟	ボブスレー・リュージュ・スケルトン連盟
公益財団法人日本野球連盟	野球連盟
公益社団法人日本綱引連盟	綱引連盟
一般財団法人少林寺拳法連盟	少林寺拳法連盟
公益財団法人日本ゲートボール連合	ゲートボール連合
公益社団法人日本武術太極拳連盟	武術太極拳連盟
公益財団法人日本ゴルフ協会	ゴルフ協会
公益社団法人日本カーリング協会	カーリング協会
公益社団法人日本パワーリフティング協会	パワーリフティング協会
公益社団法人日本オリエンテーリング協会	オリエンテーリング協会
公益社団法人日本グラウンド・ゴルフ協会	グラウンド・ゴルフ協会
公益社団法人日本トライアスロン連合	トライアスロン連合
一般財団法人日本バウンドテニス協会	バウンドテニス協会
公益社団法人日本エアロビック連盟	エアロビック連盟
一般社団法人日本バイアスロン連盟	バイアスロン連盟
公益社団法人日本スポーツチャンバラ協会	スポーツチャンバラ協会
一般財団法人日本ドッジボール協会	ドッジボール協会
公益社団法人日本チアリーディング協会	チアリーディング協会
公益社団法人日本ペタンク・ブール連盟	ペタンク・ブール連盟
公益社団法人日本ダンススポーツ連盟	ダンススポーツ連盟
一般社団法人日本拳法競技連盟	拳法競技連盟
一般社団法人ワールド スケート ジャパン	ワールド スケート ジャパン
公益社団法人日本アメリカンフットボール協会	アメリカンフットボール協会
一般社団法人日本フライングディスク協会	フライングディスク協会
一般財団法人全日本野球協会	野球協会
公益社団法人日本スカッシュ協会	スカッシュ協会
公益社団法人日本ビリヤード協会	ビリヤード協会
公益社団法人日本ボディビル・フィットネス連盟	ボディビル・フィットネス連盟
一般社団法人全日本テコンドー協会	テコンドー協会
一般社団法人日本サーフィン連盟	サーフィン連盟
一般社団法人日本カバディ協会	カバディ協会
一般社団法人日本セパタクロール協会	セパタクロール協会
一般社団法人日本クリケット協会	クリケット協会
一般社団法人日本身体障害者アーチェリー連盟	身体障害者アーチェリー連盟
一般社団法人日本パラ陸上競技連盟	パラ陸上競技連盟
一般社団法人日本障がい者バドミントン連盟	障がい者バドミントン連盟
特定非営利活動法人日本ブラインドマラソン協会	ブラインドマラソン協会
一般社団法人日本ボッチャ協会	ボッチャ協会
一般社団法人日本障害者カヌー協会	障害者カヌー協会
一般社団法人日本パラサイクリング連盟	パラサイクリング連盟
一般社団法人日本障がい者乗馬協会	障がい者乗馬協会

特定非営利活動法人日本ブラインドサッカー協会	ブラインドサッカー協会
一般社団法人日本 CP サッカー協会	CP サッカー協会
一般社団法人日本ゴールボール協会	ゴールボール協会
特定非営利活動法人日本視覚障害者柔道連盟	視覚障害者柔道連盟
特定非営利活動法人日本パラ・パワーリフティング連盟	パラ・パワーリフティング連盟
特定非営利活動法人日本障害者セーリング協会	障害者セーリング協会
特定非営利活動法人日本障害者スポーツ射撃連盟	障害者スポーツ射撃連盟
一般社団法人日本身体障がい者水泳連盟	身体障がい者水泳連盟
一般社団法人日本肢体不自由者卓球協会	肢体不自由者卓球協会
一般社団法人日本パラバレーボール協会	パラバレーボール協会
一般社団法人日本車いすバスケットボール連盟	車いすバスケットボール連盟
NPO 法人日本車いすフェンシング協会	車いすフェンシング協会
一般社団法人日本車いすラグビー連盟	車いすラグビー連盟
一般社団法人日本車いすテニス協会	車いすテニス協会
一般社団法人日本パラアイスホッケー協会	パラアイスホッケー協会
特定非営利活動法人日本障害者スキー連盟	障害者スキー連盟
一般社団法人日本車いすカーリング協会	車いすカーリング協会
一般社団法人全日本視覚障害者ボウリング協会	視覚障害者ボウリング協会
特定非営利活動法人ローンボウルズ日本	ローンボウルズ日本
一般社団法人日本デフ陸上競技協会	デフ陸上競技協会
一般社団法人日本デフバドミントン協会	デフバドミントン協会
特定非営利活動法人日本デフバスケットボール協会	デフバスケットボール協会
日本ろう者ボウリング連合	ろう者ボウリング連合
一般社団法人日本ろう自転車競技協会	ろう自転車競技協会
一般社団法人日本ろう者サッカー協会	ろう者サッカー協会
特定非営利活動法人日本デフゴルフ協会	デフゴルフ協会
一般社団法人日本ろう者水泳協会	ろう者水泳協会
一般社団法人日本ろう者テニス協会	ろう者テニス協会
一般社団法人日本ろうあ者卓球協会	ろうあ者卓球協会
一般社団法人日本デフビーチバレーボール協会	デフビーチバレーボール協会
一般社団法人日本デフバレーボール協会	デフバレーボール協会
一般社団法人日本ろう者スキー協会	ろう者スキー協会
特定非営利活動法人日本知的障がい者陸上競技連盟	知的障がい者陸上競技連盟
一般社団法人日本 FID バスケットボール連盟	FID バスケットボール連盟
特定非営利活動法人日本知的障がい者サッカー連盟	知的障がい者サッカー連盟
一般社団法人日本知的障害者水泳連盟	知的障害者水泳連盟
一般社団法人日本知的障がい者卓球連盟	知的障がい者卓球連盟
一般社団法人日本ろう者柔道協会	ろう者柔道協会

I. 調査概要

調査概要

1. 調査目的

アスリートが競技活動終了後のキャリアにおいてスポーツで培った能力を発揮し活躍することは、アスリート自身の人生の充実という点のみならず、アスリートが有する価値を社会に還元する点においても重要である。また、アスリートの競技活動内外の継続的な活躍は、スポーツの価値を高め、スポーツ参画人口の拡大、ひいては競技力の向上にも寄与する。

本調査では、アスリートを始めとするスポーツ界の多様な人材の一層の活用を図るための基礎的調査を行う。

現在、「ささえる」スポーツの担い手であるスポーツ指導者、審判員、その他の強化・運営スタッフは、スポーツ界において不可欠な存在であるが、その多くは兼業等により活動しており、本業の職場の理解や時間的制約、費用負担等、活動環境に様々な課題を抱えている。

このため本調査は、指導者、スタッフ等、スポーツに関わる人材の数、雇用形態、需要状況の全体像や課題を明らかにし、中央競技団体やその地方組織において強化活動や大会運営等を担う人材の活動環境に関する課題を抽出・検証するための、基礎的な調査研究を行うことを目的とし実施するものである。

《本調査におけるスポーツ人材の定義》

スポーツに関わる人材には、地域のクラブや部活動等でスポーツに取り組む人からトップレベルのアスリート、プロ選手まで含めた「プレイヤー」を中心に、指導者、医科学等の知見により選手を支える専門スタッフ、審判員やボランティアなど試合や大会を支える人材、試合を観戦し応援するサポーターがいる。さらに、こうしたスポーツ活動を成り立たせるために、スポーツ団体・チームの経営を担う人材や、国・地方でスポーツ政策の推進を担う人材がいるほか、スポーツ用品の製造やスポーツ施設運営などを行う民間事業者、スポーツの魅力を伝える報道関係者などがある。(出所：スポーツ庁「スポーツ審議会スポーツ基本計画部会」資料)

本調査では、これらのスポーツに関わる多様な人材のうち、指導者、審判員、選手やチームに直接関わるスタッフ(スポーツドクター、トレーナー、栄養士、アナリスト等)を調査対象とした。

また、本調査における「**専門指導者**」「**専門審判員**」「**専門トレーナー**」とは、それぞれ、指導者、審判員、トレーナーを本業としている者、「**兼業指導者**」「**兼業審判員**」「**兼業トレーナー**」とは、指導者、審判員、トレーナーの他に本業（他チームとの兼任を含む）がある者を指す。

2. 調査内容

(1) スポーツに関わる人材の全体像の把握のための調査の実施

「①競技団体、チームに対するアンケート」、「②指導者、審判員に対するアンケート」の2種類のアンケート調査を実施した。

①競技団体、チームに対するアンケート

●調査目的

指導者、スタッフ等スポーツに関わる人材の数、雇用形態、需要状況の全体像を把握するため、各競技団体及び関係団体等に対してアンケート調査等を実施した。

●調査方法

アンケート回答画面の URL・QR コードを記した依頼状をメール（電子媒体）添付の上、統括団体を介し対象先へ展開し、WEB アンケート画面から回答いただいた。

●調査期間

令和2年11月20日（金）に統括団体へ順次配布し、令和3年2月5日（金）まで回収を行った。

●調査内容

競技団体、チームに対するアンケートは、以下の4種類を実施した。なお、調査1はJOC及びJSPO加盟団体向けアンケートと、JPC加盟団体向けアンケートの2種類に分け、それぞれ調査1A、調査1Bとして実施した。

調査票の種類及び各調査の主な調査項目は、以下のとおりである。

調査種別	調査票名	調査項目
調査1A	中央競技団体を対象とした指導者・審判員の全体像に関するアンケート（JOC、JSPO加盟団体向け）	・競技別規模感…登録指導者数の人数 ・資格レベル別の需給バランス…資格別人数、過不足状況、増減見込み
調査1B	中央競技団体を対象とした指導者・審判員の全体像に関するアンケート（JPC加盟競技団体向け）	・給与実態（審判員のみ）…手当の有無、金額 ・運営上の課題…過不足の理由、感じている課題

調査 2	ナショナルチームに係る強化スタッフに関するアンケート	<ul style="list-style-type: none"> ・競技別規模感、活動実態…専業／兼業別人数 ・雇用・給与実態…手当の有無、金額 ・運営上の課題…感じている課題
調査 3	トップリーグに所属するクラブチームや企業所有チームの指導者・スタッフに関するアンケート	<ul style="list-style-type: none"> ・競技別規模感…人数、資格別人数 ・雇用実態…雇用形態 ・活動実態…年間活動日数 ・運営上の課題…過不足の理由、感じている課題
調査 4	スポーツ少年団の指導者等に関するアンケート	<ul style="list-style-type: none"> ・競技別規模感…専業／兼業別人数 ・雇用・給与実態…指導者の属性、手当の有無、金額 ・活動実態…指導者の属性 ・運営上の課題…過不足の理由、感じている課題

●調査対象及び回収結果

調査種別ごとの調査対象団体及び回収結果は以下のとおり。

調査種別	調査票名	対象団体	対象数	有効回答数 (有効回答率)
調査 1A	中央競技団体を対象とした指導者・審判員の全体像に関するアンケート（JOC、JSP0 加盟団体向け）	JOC、JSP0 加盟団体及び準加盟団体	73 団体	61 (83.6%)
調査 1B	中央競技団体を対象とした指導者・審判員の全体像に関するアンケート（JPC 加盟競技団体向け）	JPC 加盟団体	49 団体 ¹	39 (79.6%)
調査 2	ナショナルチームに係る強化スタッフに関するアンケート	ナショナルチーム	121 団体	91 (72.2%)
調査 3	トップリーグに所属するクラブチームや企業所有チームの指導者・スタッフに関するアンケート	トップリーグ	12 リーグ 計 327 チーム	10 リーグ 計 123 チーム (37.9%)
調査 4	スポーツ少年団の指導者等に関するアンケート	単位スポーツ少年団	登録する全単位団(約 3 万団体)	3,302 (10.6% ²)

調査 1A、調査 1B の調査対象となる具体的な競技団体は、以下のとおり。

¹ JPC 加盟団体のうち、知的障がい者スポーツ協会、ろうあ連盟スポーツ委員会の 2 団体については、特定の競技の団体でないため調査対象外とした。

² スポーツ少年団の回収率の分母は、公益財団法人日本スポーツ協会発表の「令和元年度 都道府県別競技別団数（31,282 団体）」とした。

https://www.japan-sports.or.jp/Portals/0/R1_todouhukunbetudansu.pdf（令和 3 年 2 月 15 日アクセス）

図表 I-1 調査 1A 調査対象団体

日本スポーツ協会	日本オリンピック委員会	
<p>JSP0のみ正加盟 (14団体)</p> <ul style="list-style-type: none"> 野球連盟 綱引連盟 少林寺拳法連盟 ゲートボール連合 パワーリフティング協会 (※JOC承) オリエンテーリング協会 (※JOC承) グラウンド・ゴルフ協会 バウンドテニス協会 エアロビック連盟 スポーツチャンバラ協会 ドッジボール協会 チアリーディング協会 (※JOC準) ペタンク・ブール連盟 (※JOC承) 拳法競技連盟 <p>JSP0準加盟 (3団体)</p> <ul style="list-style-type: none"> ワールド スケート ジャパン (※JOC正) アメリカンフットボール協会 (※JOC準) フライングディスク協会 (※JOC承) 	<p>JOC・JSP0両方に正加盟 (47団体)</p> <ul style="list-style-type: none"> 陸上競技連盟 水泳連盟 サッカー協会 スキー連盟 テニス協会 ボート協会 ホッケー協会 ボクシング連盟 バレーボール協会 体操協会 バスケットボール協会 スケート連盟 レスリング協会 セーリング連盟 ウエイトリフティング協会 ハンドボール協会 自転車競技連盟 ソフトテニス連盟 卓球協会 軟式野球連盟 相撲連盟 馬術連盟 フェンシング協会 柔道連盟 ソフトボール協会 バドミントン協会 弓道連盟 ライフル射撃協会 剣道連盟 近代五種協会 ラグビーフットボール協会 山岳・スポーツクライミング協会 カヌー連盟 アーチェリー連盟 空手道連盟 アイスホッケー連盟 銃剣道連盟 クレー射撃協会 なぎなた連盟 ボウリング協会 ボブスレー・リュージュ・スケルトン連盟 武術太極拳連盟 ゴルフ協会 カーリング協会 トライアスロン連合 バイアスロン連盟 ダンススポーツ連盟 	<p>JOCのみ加盟 正加盟 (6団体)</p> <ul style="list-style-type: none"> 野球協会 スカッシュ協会 ビリヤード協会 ボディビル・フィットネス連盟 テコンドー協会 サーフィン連盟 <p>JOCのみ加盟 準加盟 (3団体)</p> <ul style="list-style-type: none"> カバディ協会 セバタクロー協会 クリケット協会

図表 I-2 調査 1B 調査対象団体

日本パラリンピック委員会

JPC加盟 (51団体中49団体が調査対象)

身体障害者アーチェリー連盟	テコンドー協会	ろう自転車競技協会
パラ陸上競技連盟	トライアスロン連合	ろう者サッカー協会
障がい者バドミントン連盟	肢体不自由者卓球協会	デフゴルフ協会
ブラインドマラソン協会	パラバレーボール協会	ろう者水泳協会
ポッチャ協会	車いすバスケットボール連盟	ろう者テニス協会
障害者カヌー協会	車いすフェンシング協会	ろうあ者卓球協会
パラサイクリング連盟	車いすラグビー連盟	デフビーチバレーボール協会
障がい者乗馬協会	車いすテニス協会	デフバレーボール協会
ブラインドサッカー協会	パラアイスホッケー協会	ろう者スキー協会
CPサッカー協会	障害者スキー連盟	知的障がい者陸上競技連盟
ゴールボール協会	車いすカーリング協会	FIDバスケットボール連盟
視覚障害者柔道連盟	視覚障害者ボウリング協会	知的障がい者サッカー連盟
パラ・パワーリフティング連盟	ローンボウルズ日本	知的障害者水泳連盟
ポート協会	デフ陸上競技協会	知的障がい者卓球連盟
障害者セーリング協会	デフバドミントン協会	ろう者柔道協会
障害者スポーツ射撃連盟	デフバスケットボール協会	
身体障がい者水泳連盟	ろう者ボウリング連合	※知的障がい者スポーツ協会
		※ろうあ連盟スポーツ委員会

※本調査の目的に鑑み、知的障がい者スポーツ協会、ろうあ連盟スポーツ委員会は特定の競技の団体でないことから、調査対象外とした。

②指導者、審判員に対するアンケート

●調査目的

スポーツに関わる人材の活動状況、抱えている課題等についての詳細を明らかにするため、指導者、専門スタッフ、審判としての活動経験者に対してアンケート調査を実施した。

●調査方法

無記名式のインターネット方式

●調査期間

令和2年12月3日（木）～令和2年12月8日（火）

●調査内容

主な調査項目は、以下のとおりである。

- ・スポーツ活動に関わる活動経験
- ・活動状況…活動範囲、競技、活動頻度、専業／兼業、手当、指導者等の充足状況
- ・求められる能力や経験・キャリアパス…求められる能力、修得方法、競技経験、保有資格
- ・活動する上での課題

●調査対象及び回収結果

i) スクリーニング調査

インターネット調査会社が保有する約430,000人のリサーチモニターに対して、以下に該当する者を抽出し、調査対象とした。

- ・スポーツ活動に関わる活動として、指導者（監督・コーチ）・専門スタッフ³・審判員いずれかの経験がある。

ii) 本調査

スクリーニング調査で抽出したリサーチモニターに対して、本調査を実施し、指導者、専門スタッフ、審判員いずれかの経験者3,000人から回収を行った。

年代、性別で均等になるよう以下のとおり割り付けを行った。

³ スポーツチームのスタッフ：スポーツドクター、トレーナー、栄養士、アナリスト等

属性		回収数
1	男性／20代以下	304
2	男性／30代	304
3	男性／40代	303
4	男性／50代	303
5	男性／60代以上	303
6	女性／20代以下	283
7	女性／30代	304
8	女性／40代	289
9	女性／50代	304
10	女性／60代以上	303
合計		3,000

(2) 調査結果の分析と考察

上記(1)の分析結果等とともに、中央競技団体やその地方組織において強化活動や大会運営等を担う人材の活動環境に関する課題について取りまとめた。

II. 調査結果概要

- アンケート調査に加え、競技団体へのヒアリングを実施し、指導者・審判員の育成上の課題や対応策を調査した。
- アンケート及びヒアリングの結果を踏まえ、1. スポーツに関わる人材（指導者・専門スタッフ・審判員）規模と活動環境の現状、2. スポーツに関わる人材の需給バランスと今後の見通し、3. 指導者・専門スタッフ・審判員経験者からみた活動の実態、4. 人材確保・維持に向けた活動環境の課題、5. 対応方針の検討について取りまとめた。

調査結果概要

1. スポーツに関わる人材（指導者・専門スタッフ・審判員）規模と活動環境の現状

【指導者】

スポーツ

- JSPO に加盟する競技団体の登録者指導者数は全国で約 16 万人である。40 代、50 代で全体の約 5 割を占めており、女性比率は 2 割程度となっている。
- 登録指導者数が多い上位 3 競技（サッカー、バレーボール、水泳）で登録指導者全体の 45.5%を占めている。

登録指導者については、JSPO より過去 10 年間の競技別、指導者資格別、男女別、年代別人数のデータ提供を受け、集計した。なお、本アンケートが調査対象とした競技団体のうち 18 団体は JSPO 提供データには含まれていない。また、JSPO 提供データのうち、本アンケートの調査対象外である 6 競技については集計から除外した。

《JSPO 提供データに含まれない競技・競技団体》

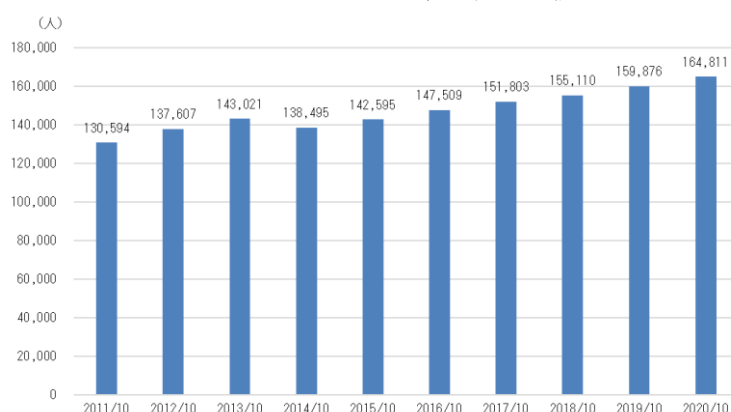
野球連盟、野球協会、少林寺拳法、武術太極拳、オリエンテーリング、スポーツチャンバラ、ペタンク・ブール、拳法競技、ワールド スケート ジャパン、フライングディスク、スカッシュ、ビリヤード、ボディビル・フィットネス、テコンドー、サーフィン、カバディ、セパタクロー、クリケット

《JSPO 提供データのうち、調査対象外の競技》

ローラースポーツ、プロゴルフ、プロテニス、プロスキー、スクーバ・ダイビング、その他

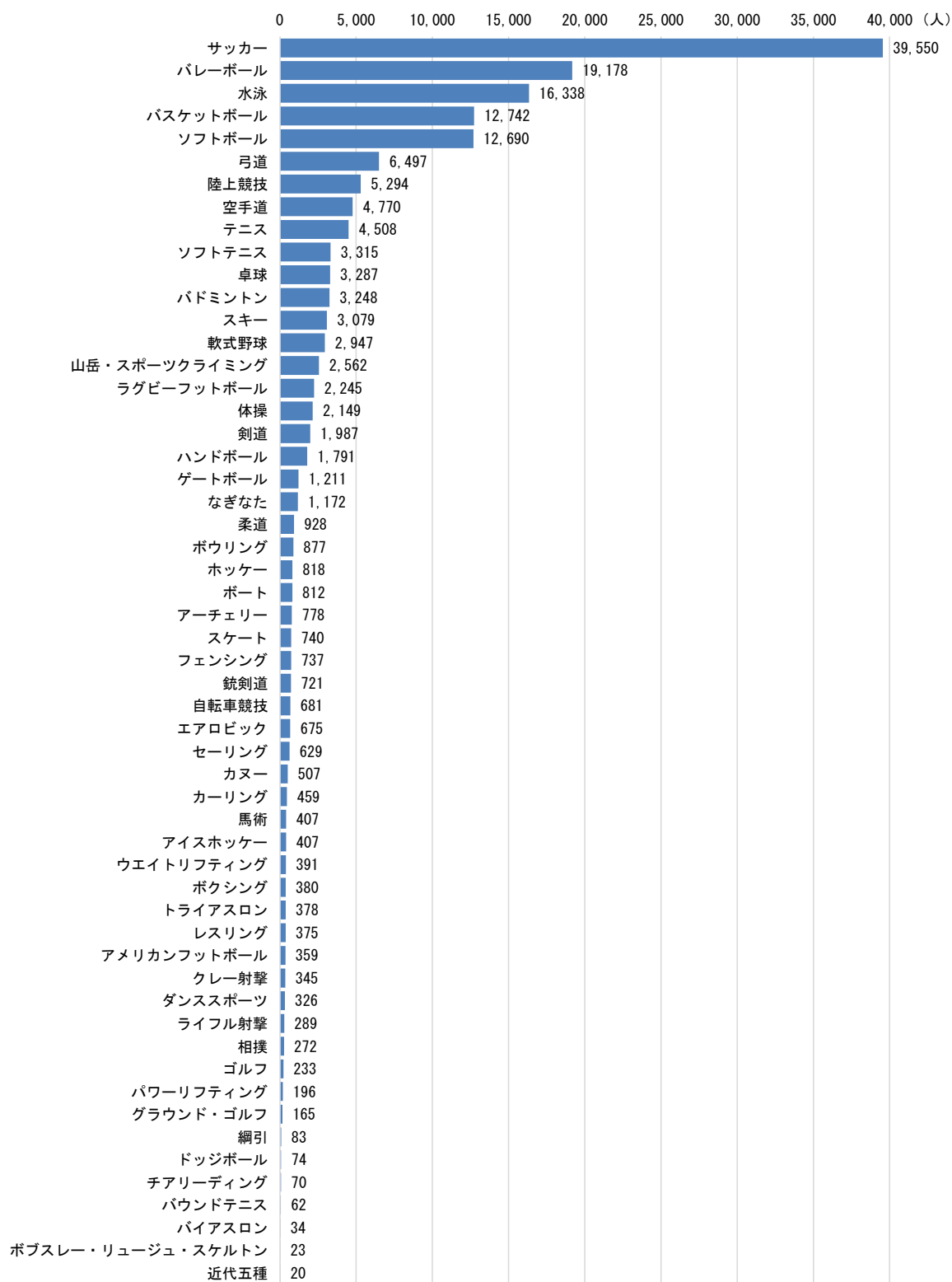
登録指導者数の推移をみると、年々増加傾向にあり、2020 年 10 月時点で 164,811 人である。

図表 II-1 登録指導者数の推移



【出所】 JSPO 提供データ

図表 II-2 競技別 登録指導者数 (2020年10月1日時点)

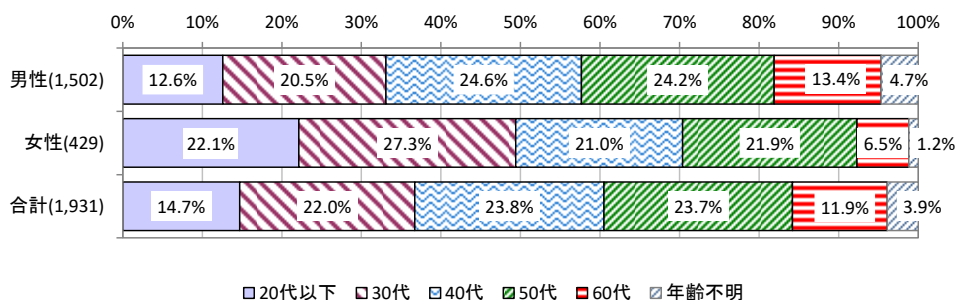


【出所】 JSPO 提供データ

パラスポーツ

- 指導者数をみると、40代、50代で全体の約5割を占めており、女性比率は約2割と、スポーツの指導者と同様の傾向がみられる。

図表 II-3 年代別 登録指導者の構成比



	20代以下		30代		40代		50代		60代		年齢不明		合計
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
男性	189	12.6%	308	20.5%	369	24.6%	364	24.2%	202	13.4%	70	4.7%	1,502
女性	95	22.1%	117	27.3%	90	21.0%	94	21.9%	28	6.5%	5	1.2%	429
合計	284	14.7%	425	22.0%	459	23.8%	458	23.7%	230	11.9%	75	3.9%	1,931

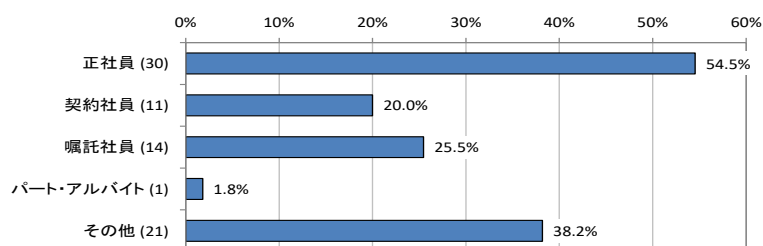
トップアスリート

- ナショナルチームの指導者は、兼業の割合が専業の2倍以上である。
- トップリーグの指導者の雇用形態は正社員が最も多いが、業務委託契約と嘱託社員を合計すると正社員と同程度のチーム数となる。トップリーグ指導者でも半数以上は安定雇用されているわけではない。

図表 II-4 ナショナルチームの指導者の専業/兼業別の人数

	専業	兼業
平均	2.4	6.8
最大	17	70
最小	0	0
回答件数	88	88

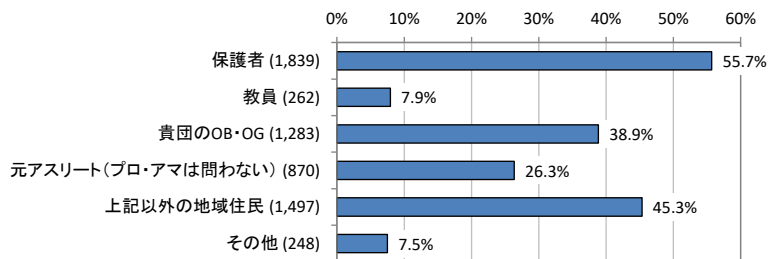
図表 II-5 トップリーグの指導者の雇用形態



ジュニア

- ジュニア育成を支える人材としては、指導者の多くが、保護者、地域住民、OB/OG で支えられている。

図表 II-6 指導者の属性



【審判員・スタッフ】

スポーツ

- アンケート回答団体では、スポーツ全体で約 75 万人の審判員が登録されている。20 代以下、60 代以上で全体の約 5 割を占めており、女性比率は 1 割である。

図表 II-7 年代別登録審判員数

	20代以下	30代	40代	50代	60代以上	年齢不明	総数
合計	222,669	76,123	114,274	76,506	133,510	128,333	751,415
平均	3,976.2	1,359.3	2,040.6	1,366.2	2,384.1	2,291.7	13,418.1
最大	129,442	42,260	65,660	26,251	43,252	48,000	129,442
最小	0	0	0	0	0	0	0
回答件数	56	56	56	56	56	56	56

図表 II-8 年代別登録審判員数（女性）

	20代以下	30代	40代	50代	60代以上	年齢不明	総数
合計	20,094	6,682	7,608	6,317	22,302	9,367	72,370
平均	358.8	119.3	135.9	112.8	398.3	167.3	1,292.3
最大	10,375	2,877	2,623	1,482	16,374	7,838	16,374
最小	0	0	0	0	0	0	0
回答件数	56	56	56	56	56	56	56

図表 II-9 年代別登録審判員の女性比率

	20代以下	30代	40代	50代	60代以上	年齢不明	総数
女性比率	9.0%	8.8%	6.7%	8.3%	16.7%	7.3%	9.6%

パラスポーツ

- 審判員は50代、60代以上で全体の約4割を占め、女性比率は2割未満である。

図表 II-10 年代別 独自認定している審判員数

	20代以下	30代	40代	50代	60代以上	年齢不明	総数
合計	661	535	928	1,292	996	1,204	5,616
平均	94.4	76.4	116.0	161.5	110.7	200.7	936.0
最大	502	282	590	881	609	1,111	1,111
最小	0	0	0	0	0	0	0
回答件数	7	7	8	8	9	6	6

図表 II-11 年代別 独自認定している審判員数（女性）

	20代以下	30代	40代	50代	60代以上	年齢不明	総数
合計	57	63	190	234	134	226	904
平均	9.5	10.5	27.1	39.0	19.1	56.5	226.0
最大	34	43	153	183	84	225	225
最小	0	0	0	0	0	0	0
回答件数	6	6	7	6	7	4	4

図表 II-12 年代別 独自認定している審判員の女性比率

	20代以下	30代	40代	50代	60代以上	年齢不明	総数
女性比率	8.6%	11.8%	20.5%	18.1%	13.5%	18.8%	16.1%

トップアスリート

- ナショナルチームのトレーナーは、専門の割合が約1割である。年間活動日数の平均は、専門トレーナーは兼業トレーナーに比べ約4倍多く稼働している。

図表 II-13 ナショナルチームのトレーナーの専門/兼業別の人数

	専門	兼業
平均	0.4	3.5
最大	4	20
最小	0	0
回答件数	73	73

図表 II-14 ナショナルチームのトレーナーの年間活動日数

	専門	兼業
平均	215.6	53.9
中央値	240	50
最大	300	150
最小	70	2
回答件数	18	65

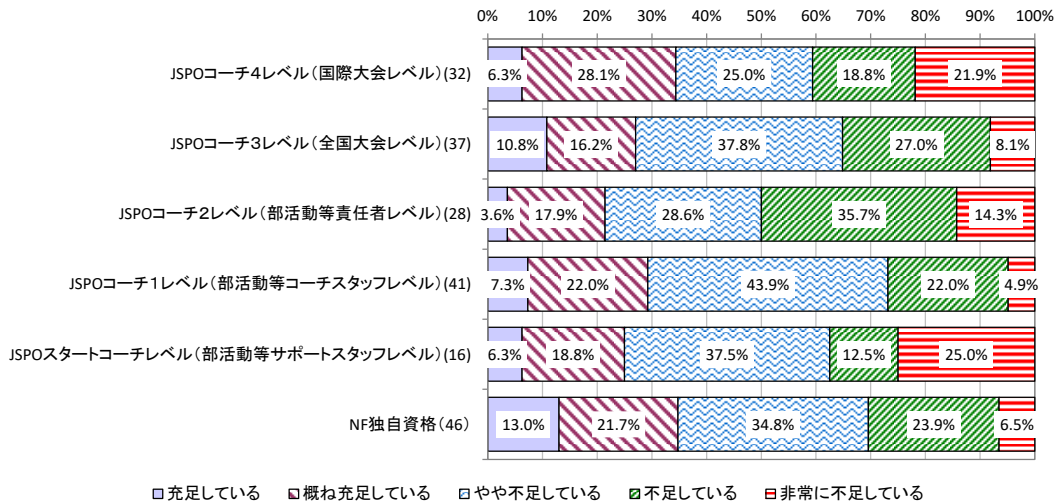
2. スポーツに関わる人材の需給バランスと今後の見通し

【指導者】

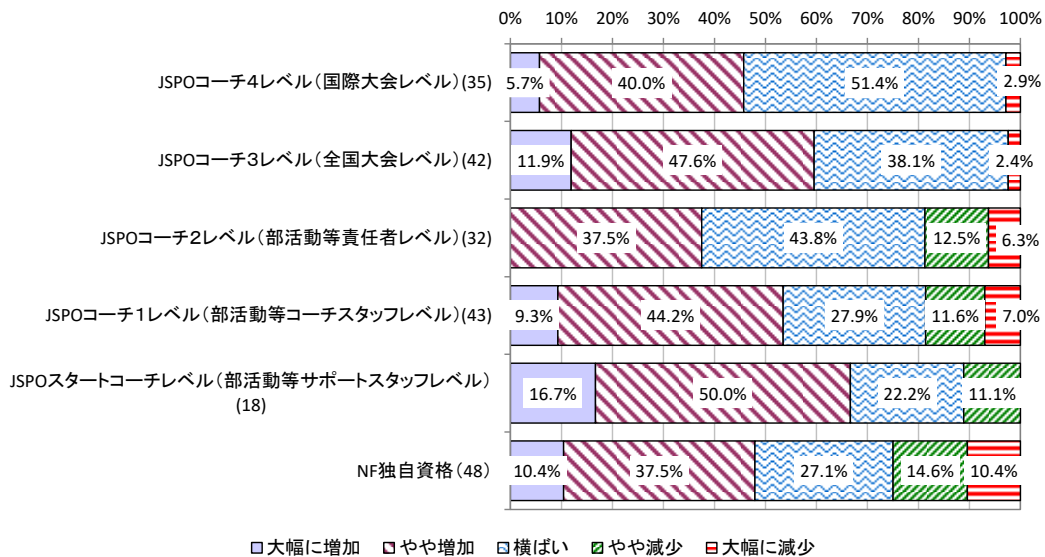
スポーツ

- 現状の過不足状況について、すべてのコーチレベルで「不足している（やや不足＋不足＋非常に不足）」が高い。
- 5年後の見通しについて、すべてのコーチレベルで、「増加（大幅に増加＋やや増加）」が「減少（大幅に減少＋やや減少）」よりも高い。

図表 II-15 JSPO コーチレベル別 指導者の過不足状況



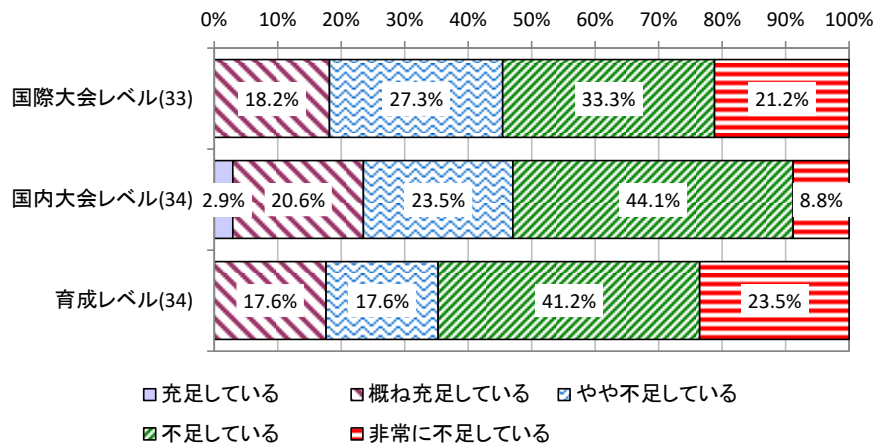
図表 II-16 JSPO コーチレベル別 5年後の指導者数の増減見込み



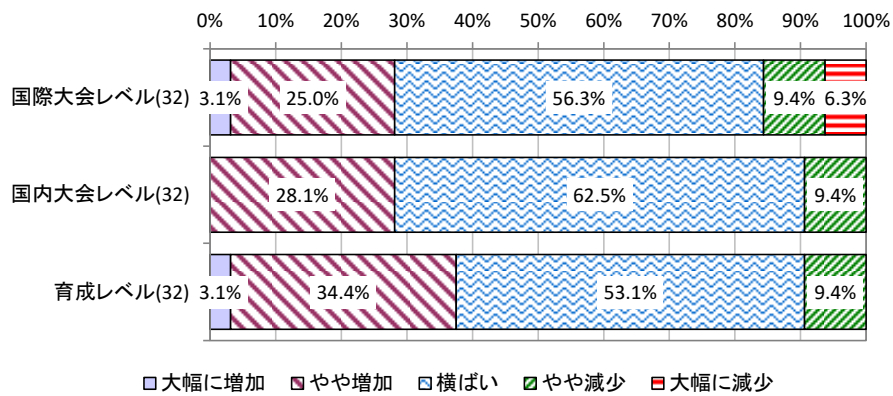
パラスポーツ

- すべての指導者レベルにおいて、「不足している（やや不足＋不足＋非常に不足）」が約8割を占める。

図表 II-17 資格レベル別 指導者数の過不足状況



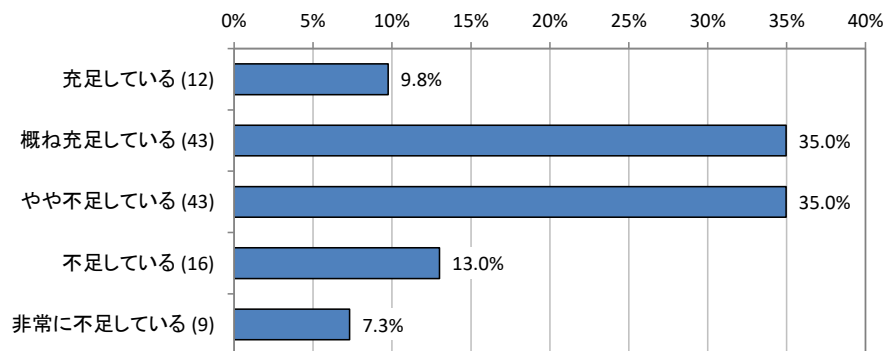
図表 II-18 5年後の指導者数の増減見込み



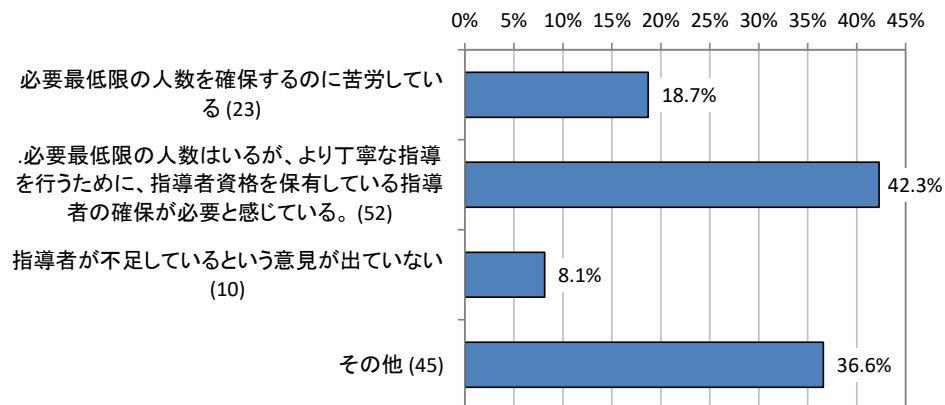
トップアスリート

- トップリーグの指導者は、「充足している（充足＋概ね充足）」が44.8%、「不足している（やや不足＋不足＋非常に不足）」が55.3%である。
- 過不足の理由や背景として、より丁寧な指導を行える指導者の確保に課題を感じている。

図表 II-19 トップリーグの指導者数の過不足状況



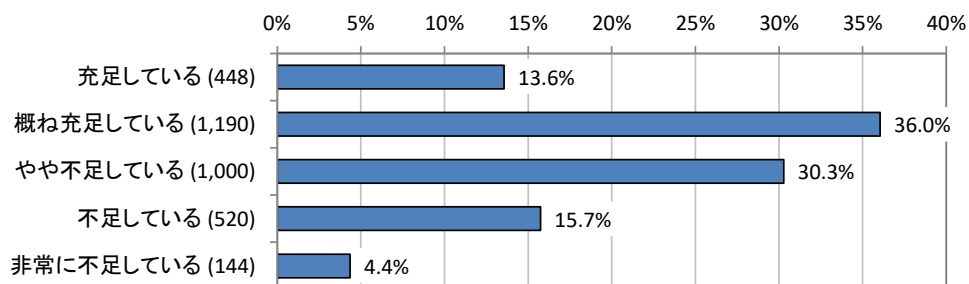
図表 II-20 過不足の理由や背景



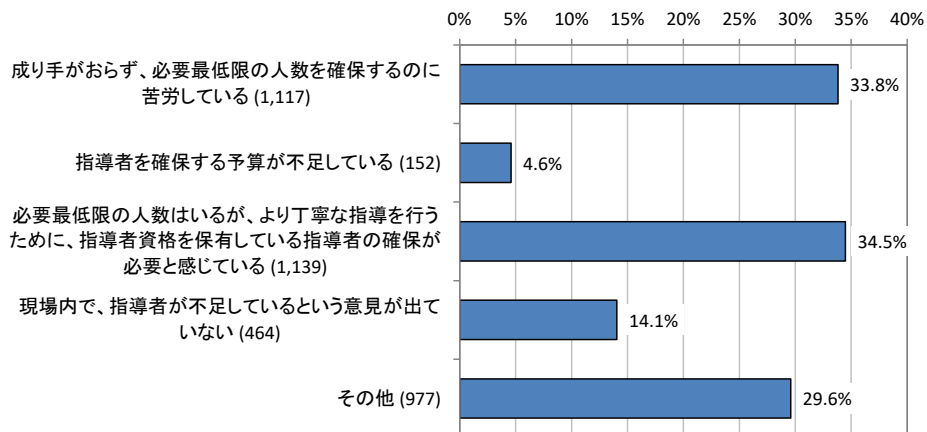
ジュニア

- スポーツ少年団の指導者は、「充足している（充足＋概ね充足）」が 49.6%、「不足している（やや不足＋不足＋非常に不足）」が 50.4%である。
- 過不足の理由や背景は、「必要最低限の人数はいるが、指導者資格を保有している指導者の確保が必要と考えている」と「必要最低限の人数を確保するのに苦労している」が多い。人数を確保することにも苦労しており、確保ができてても有資格指導者の必要性を感じている。

図表 II-21 指導者の過不足状況



図表 II-22 過不足の理由や背景

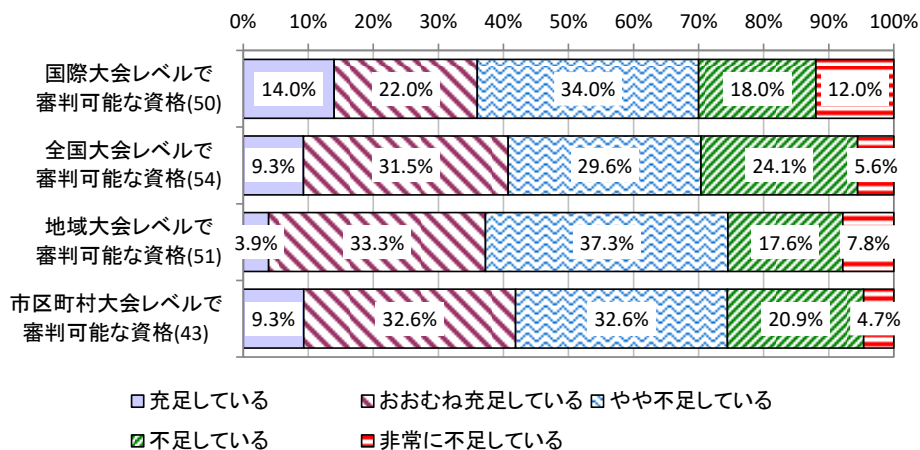


【審判員】

スポーツ

- すべてのレベルにおいて、「不足している（やや不足＋不足＋非常に不足）」が約6割を占める。

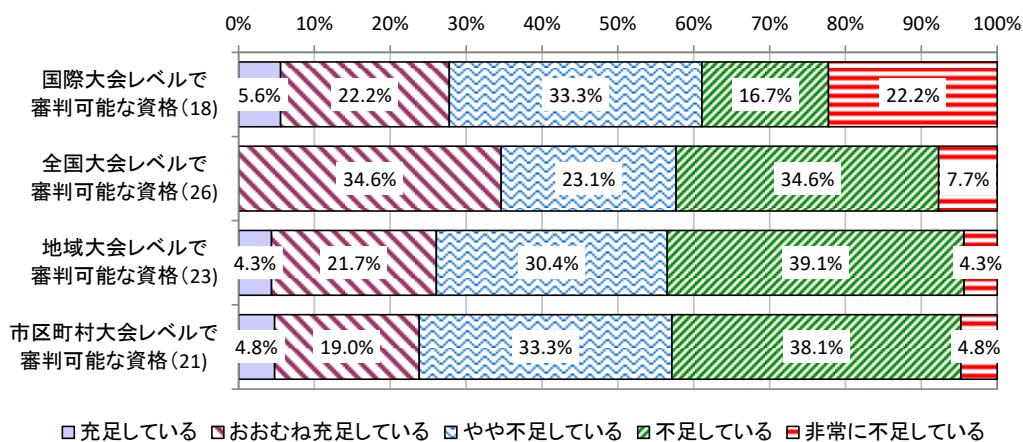
図表 II-23 資格レベル別 審判員数の過不足状況



パラスポーツ

- すべてのレベルにおいて、「不足している（やや不足＋不足＋非常に不足）」が約6～7割を占める。

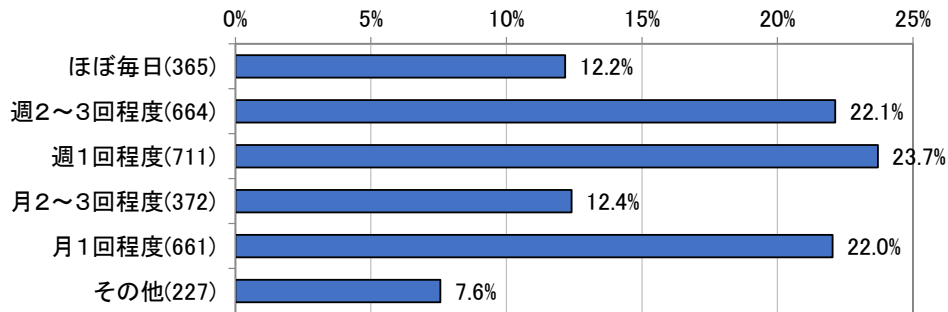
図表 II-24 資格レベル別 過不足状況



3. 指導者・専門スタッフ・審判員経験者からみた活動の実態

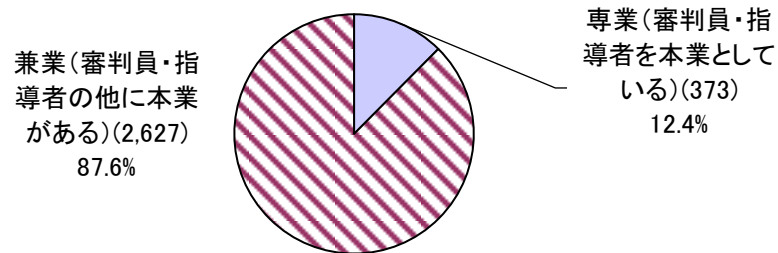
- 活動頻度は、指導者で「週2~3回程度」と「ほぼ毎日」で5割以上、スタッフで「週1回程度」が6割以上、審判員は「月1回程度」が約4割と指導者の活動頻度が多い。
- 活動形態は、兼業（審判員・指導者の他に本業がある）が87.6%を占め、中でも審判員は96.0%、指導者でも80.1%と専業は5人中1人に留まっている。
- 活動する上では、正確・公平なジャッジや知識、経験、コーチング能力のほか、ケア能力やコミュニケーション能力等、いわゆる“人間力”に関わる能力が必要とされている。それらの能力は、過去の競技経験や実践、研修会・講習会を通じて修得されている。
- 活動のきっかけは、「子供とふれ合いたかった」「学校の部活顧問であったため」「選手としての経験」「自分の子どもが少年野球チームに入団したため」「大学のサークル活動の一環」「知人に協力を頼まれたため」等が挙げられた。
- 過去に指導者や審判員、スタッフとして従事していたが、現在は携わっていない方の理由としては、「家事や仕事の両立の難しさ」「子供の卒業」「審判指導者講習を定期的に受け免許の更新が出来ない」「高齢化、自身の体力の限界」「お金がもらえないため、ボランティアの限界」等が挙げられた。
- 活動やキャリア形成の課題は、「選手の技術力の強化・指導力不足」「子供への指導方法」「本業との両立の難しさ・時間の拘束」「運営資金の不足」「高齢化」「人員不足」等が挙げられた。

図表 II-25 活動頻度



	全体	ほぼ毎日	週2~3回程度	週1回程度	月2~3回程度	月1回程度	その他
全体	3,000 (100.0%)	365 (12.2%)	664 (22.1%)	711 (23.7%)	372 (12.4%)	661 (22.0%)	227 (7.6%)
スポーツチームの指導者(監督・コーチ)をしている/したことがある	692 (100.0%)	159 (23.0%)	194 (28.0%)	192 (27.7%)	62 (9.0%)	63 (9.1%)	22 (3.2%)
スポーツチームのスタッフをしている/したことがある	664 (100.0%)	56 (8.4%)	158 (23.8%)	200 (30.1%)	100 (15.1%)	127 (19.1%)	23 (3.5%)
スポーツの審判員をしている/したことがある	853 (100.0%)	24 (2.8%)	76 (8.9%)	135 (15.8%)	122 (14.3%)	337 (39.5%)	159 (18.6%)
複数にまたがり活動している/したことがある	791 (100.0%)	126 (15.9%)	236 (29.8%)	184 (23.3%)	88 (11.1%)	134 (16.9%)	23 (2.9%)

図表 II-26 活動形態 (専業/兼業)



	全体	専業(審判員・指導者を本業としている)	兼業(審判員・指導者の他に本業がある)
全体	3,000 (100.0%)	373 (12.4%)	2,627 (87.6%)
スポーツチームの指導者(監督・コーチ)をしている/したことがある	692 (100.0%)	138 (19.9%)	554 (80.1%)
スポーツチームのスタッフをしている/したことがある	664 (100.0%)	76 (11.4%)	588 (88.6%)
スポーツの審判員をしている/したことがある	853 (100.0%)	34 (4.0%)	819 (96.0%)
複数にまたがり活動している/したことがある	791 (100.0%)	125 (15.8%)	666 (84.2%)

III. スポーツに関わる人材の活躍支援に向けた 課題分析

1. 人材確保・維持に向けた活動環境の課題

(1) 指導者数の変動傾向の違いによる課題

①指導者数が減少傾向にある競技団体が抱える課題

- 指導者数が減少していることから、人材発掘、人材確保や適切な人材の配置ができていない、中でも、地域による不足、若年層の不足、国際水準の指導者や審判の育成ができていないという課題が挙げられている。
- 指導者数減少の背景として、指導者のレベルに対し待遇が見合わないなど高齢化の進展や報酬に関する課題が挙げられている。

②指導者数が横ばいまたは増加傾向にある競技団体が抱える課題

- 指導者数の減少はみられないものの、地域、年齢層、コーチレベルに偏りがあるほか、女性が不足している。特に、海外経験の豊富な指導者や、上位資格保有者、障がい者を適切に指導できる指導者が不足しているという課題が挙げられている。
- その背景として、「兼業者が多く、活動できる曜日や時間帯、海外派遣に制約がある」、「業務に対し報酬が十分でない」、「国際資格を取得させるための環境整備や予算の確保ができていない」、「パラスポーツへの理解や受け入れが進まない」など兼業者が多いことと予算上の課題が挙げられている。

(2) 育成計画の有無による課題

①育成計画を策定している競技団体が抱える課題

- 育成計画を策定している競技団体では、年齢層、コーチレベルに偏りがあるほか、女性が不足している。さらに、海外経験の豊富な指導者や、上位資格保有者、障がい者を適切に指導できる指導者の不足が課題として挙げられており、実質的には指導者や審判員等の質的不足が存在している。
- その背景として、講習の講師不足など、育成体制が整っていないことや審判員への理解が進まず資格取得者が伸びない点が課題となっている。

②育成計画を策定していない競技団体が抱える課題

- 育成計画を策定していない競技団体では、育成計画を策定している団体と同様に、地域、年齢層、コーチレベルに偏りがあるほか、女性が不足している。中でも海外経験の豊富な指導者や、上位資格保有者、障がい者を適切に指導できる指導者が不足している。
- その背景として、国際資格を取得させるための環境整備や予算の確保ができていない、選手引退後に協会を離れてしまうなどの課題が挙げられている。

2. 対応方針の検討

①指導者数・審判員数等スポーツ人材のアンバランス化の解消

- グラスルーツのスポーツの指導者は地域単位で養成、確保することが基本であるが、地位格差と競技格差が大きな問題である。その背景には、地域の競技団体の経営力も関係しており、人材不足、地域格差、競技格差を解消するためには、地域の競技団体のマネジメント人材をどのように配置するかを並行して考える必要がある。
- 有資格者は闇雲に増やせばよいというわけではなく、供給過多により活躍の場が制約されることもあり得る。一定期間のスパンで需給関係の把握を正確に行う必要がある。
- なり手の視点からは、指導者や審判員の高齢化や女性比率の低さなどのアンバランスから発生する人材不足を解消するためには、指導者や審判員のステータスや待遇改善、働きやすい環境の整備により、若年層が魅力を感じる仕事でなければならない。

②現場ニーズに即した指導者・審判員等の育成

- 育成計画を策定している競技団体は策定していない競技団体より指導者数が増加すると見込んでいる割合が高い。審判員に関しても、同様の結果がみられており、目標人数の設定および育成計画の策定は競技環境を支える人材確保に重要であるといえる。

③適切な人材配置を実現する仕組みづくり

- 指導者数および審判員数がおおむね充足している競技においても、実際に登録しているだけで稼働していない「ノンアクティブ指導者・審判員」が一定程度存在している。指導者・審判員の資格のレベルに応じた稼働の場があることが質の向上にもつながり、適正人数を考慮した配置の必要性が指摘されている。

④トップアスリートの競技力向上に向けた指導者・審判員等の育成方法の検討

- トップアスリートの育成環境では、能力・スキルの高い指導者・審判員の不足が指摘されている。上級レベルの指導者等を充実させるためには、より現場ニーズに即した必要スキルと能力を具現化し、育成手法を検討することが必要である。

⑤ジュニアの育成環境を充実させるための仕組みづくり

- ジュニア育成においては、指導者や審判員がボランティアで支えられている現状がある。保護者以外には、OB・OG や地域レベルで子供たちをささえているケースも多いことから、地域単位での指導者等育成・確保する方法の検討が重要だと思われる。
- また、パラスポーツにおいては医療的サポートが必須であり、ドクター、理学療法士等が指導者として選手に関わる。こうしたサポートが地域レベルでできる環境の構築が必要である。医療と支援学校との連携構築等、スポーツ専門家を軸に医療や教育といった多様なメンバーでチームを組んで選手を支えることが重要である。